

平成30年度事業報告及び附属明細書

(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)

1. 事業概況

当財団を巡る経済・金融環境を見ますと、米国経済は失業率が史上最低レベルにあるなど依然好調を続けているものの、欧州経済は景気の鈍化が鮮明となり、新興国からは資金流出が顕在化するなど、世界経済に不安定さが目立ってきております。年終盤には、トランプ政権の貿易面の強硬策もあって中国経済に一段と悪化の兆しがみえ、世界経済に大きなリスク要因となりつつあります。これを受けて金融市場は年末にかけて混乱を来し、世界的な株価下落や、円高の進行が発生しました。我が国経済も、輸出の陰りから企業業績に頭打ち感が広がり、実質賃金が伸びない中消費も頭打ちで、必ずしも楽観を許さない状況にあります。

このような経済状況の下、当財団の金融資産の運用益は年全般としては為替が比較的安定して推移したことや配当も堅調を続けたことから、低金利下ながら前年を上回り、また賃貸住宅の事業収益も高い水準を保った結果、経常収益は、前年度比約2百万円多い98,393千円となりました。

一方、助成金・寄付金は前年比約130万円増加の21,452千円と抑制気味ながらも前年を上回ることができました。経費について圧縮を図ったことにより、経常費用全体はほぼ前年並みの72,665千円となりました。

以上の結果、経常収支は前年度比174万円増加の25,728千円と高めの水準で着地しました。期初予算との関係では、株式配当収入の増加等による収益の増加から、経常収支は予算を約10百万円上回る好結果となりました。

金融資産の評価損益等は、年末の株価が2万円の大台を割り込む急落となったことや、円高の進行から、株式および外貨建債券の評価損が発生し240,578千円の大幅マイナスとなりました。以上のような経常収支及び金融資産の評価損益等を反映した、期末の正味財産残高合計は、2,396,497千円で、前年度比222,351千円の減少となりました。

30年度の収益、財産状況は以上のようなものとなりましたが、今後については、米国FRBの金融政策の動向、米中貿易摩擦と中国経済の行方、さらに地政学上のリスク等のリスク要因が多々あることから、引き続き注意深く慎重な金融資産の運用に努めて参ります。

本会は2020年に創設100周年を迎えることから、記念の助成・寄付等の事業を予定しており、このための準備資金勘定に前年に続き繰入れを行いました。

2. 事業別内訳

(1) 公益事業

今年度は、期初予算にて収益環境を厳しくみたことから助成、寄付活動を抑制気味に運営しました。助成・寄付の対象分野については、引続き若者支援に重点を置き、自立支援ならびに児童ホスピス等の福祉活動への支援に注力しました。

助成金・寄付金の交付額は、社会事業分野に44件、13,545千円、学芸技術教育分野に8件、3,107千円、寄付に6件、4,800千円となり、助成金・寄付金合計では、58件、21,452千円で、前年度からは1,302千円増加しました。助成金等の明細は、後記Ⅱの通りです。

(2) 収益事業

本会では、助成財源創出のために賃貸マンション（8戸）を保有しております。今年度も前年に続き高い稼働状況によ

り賃貸収入はほぼ前年と同水準の18,192千円を確保しました。

(3) その他

本会が松阪市に寄贈した原田二郎旧宅は、市の教育委員会による積極的な運営のもと松阪市の文化遺産として根付いてきており、本会も引続き記念展示品の提供などを通じて支援しております。原田二郎の生誕地である松阪の文化活動には、今後も地道な支援を行って参ります

以上